

2015年3月期 第1四半期（2014年6月期）連結決算発表総合表（国際会計基準）

2014年8月4日

双日株式会社

決算の主要特徴点

◆『中期経営計画2014』～Change for Challenge～の最終年度となる当期は、一部の国において政情不安などが存在するものの、主要な金融市場は比較的安定し、世界経済全体としては米国を中心に緩やかな回復基調となった。当第1四半期の当社グループの業績は、煙草、小麦の取扱い数量減少や、プラント取引、船舶取引の減少などにより、売上高(日本基準)は減収となった。海外自動車事業での販売台数の減少や海外肥料事業での取扱い数量の減少などにより、売上総利益は減益となった。営業活動に係る利益は減少したものの、持分法による投資損益の増加などにより、当期純利益(当社株主帰属)は増益となった。

(括弧内は前年同期比増減)

売上高(日本基準) 9,469 億円 (-605 億円 / -6.0%)
 ・プラント取引や船舶取引の減少などによる機械の減収
 ・煙草や小麦の取扱い数量減少などによる生活産業の減収

売上総利益 472 億円 (-28 億円 / -5.5%)
 ・海外自動車事業での販売台数の減少などによる機械の減益
 ・海外肥料事業での取扱い数量の減少などによる生活産業の減益

営業活動に係る利益 98 億円 (-14 億円 / -12.1%)
 ・売上総利益の減益

当期純利益(当社株主帰属) 89 億円 (+10 億円 / +11.9%)
 ・持分法による投資損益の増加

◆ 2015年3月期 通期業績見通し

売上高(日本基準) 4兆 2,300 億円
 営業活動に係る利益 400 億円
 税引前利益 550 億円
 当期純利益(当社株主帰属) 330 億円

(前提条件)
 為替レート(年平均 ¥/US\$) : 100
 原油価格(Brent)(年平均 US\$/BBL) : 100

◆ 2015年3月期 配当(予想)

中間配当 : 1株当たり 2 円 50 銭
 期末配当 : 1株当たり 2 円 50 銭

要約連結純損益計算書

	(単位: 億円)			通期見通し	
	当四半期	前年同期	増減	15/3期	進捗率
	実績	実績		c	a/c
	a	b	a-b		
売上高(日本基準)	9,469	10,074	-605	42,300	22%
売上総利益	472	500	-28	2,060	23%
(売上総利益率)	(4.98%)	(4.96%)	(0.02%)	(4.87%)	
販売費及び一般管理費					
人件費	-205	-201	-4		
物件費	-159	-164	5		
減価償却費及び償却費	-17	-16	-1		
貸倒引当金繰入・貸倒償却	1	1	0		
(販管費計)	(-380)	(-380)	(0)	(-1,560)	
その他の収益・費用					
固定資産売却損益	3	-1	4		
固定資産減損損失	-2	-2	0		
関係会社売却益	1	1	0		
関係会社整理損	-1	-2	1		
その他の収益・費用	5	-4	9		
(その他の収益・費用計)	(6)	(-8)	(14)	(-100)	
営業活動に係る利益	98	112	-14	400	25%
金融収益・費用					
受取利息	14	14	0		
支払利息	-50	-52	2		
(金利収支)	(-36)	(-38)	(2)		
受取配当金	14	13	1		
その他の金融収益・費用	0	0	0		
(金融収益・費用計)	(-22)	(-25)	(3)	(-115)	
持分法による投資損益	73	53	20	265	
税引前利益	149	140	9	550	27%
法人所得税費用	-48	-47	-1	-175	
当期純利益	101	93	8	375	27%
当期純利益の帰属 ;					
当社株主	89	79	10	330	27%
非支配持分	12	14	-2	45	
収益	4,514	4,597	-83		
基礎的収益力(注2)	142	147	-5	650	

要約連結財政状態計算書

	(単位: 億円)		
	14/6末	14/3末	増減
	残高	残高	
	d	e	d-e
流動資産	12,942	13,218	-276
現金及び現金同等物	4,069	4,207	-138
定期預金	46	44	2
営業債権及びその他の債権	5,194	5,248	-54
棚卸資産	3,001	3,020	-19
その他	632	699	-67
非流動資産	8,999	8,984	15
有形固定資産	2,179	2,139	40
のれん	507	463	44
無形資産	601	610	-9
投資不動産	212	253	-41
持分法投資及びその他の投資	4,774	4,704	70
その他	726	815	-89
資産合計	21,941	22,202	-261
流動負債	7,549	8,118	-569
営業債務及びその他の債務	4,824	5,146	-322
社債及び借入金	2,055	2,272	-217
その他	670	700	-30
非流動負債	9,398	9,154	244
社債及び借入金	8,583	8,381	202
退職給付に係る負債	171	169	2
その他	644	604	40
負債合計	16,947	17,272	-325
資本金	1,603	1,603	-
資本剰余金	1,465	1,465	0
自己株式	-1	-1	0
その他の資本の構成要素	1,166	1,196	-30
利益剰余金	426	336	90
(当社株主に帰属する持分)	(4,659)	(4,599)	(60)
非支配持分	335	331	4
資本合計	4,994	4,930	64
負債及び資本合計	21,941	22,202	-261

GROSS有利子負債	10,638	10,653	-15
NET有利子負債	6,523	6,402	121
NET負債倍率(※)	1.40倍	1.39倍	0.01倍
自己資本比率(※)	21.2%	20.7%	0.5%
流動比率	171.4%	162.8%	8.6%
長期調達比率	80.7%	78.7%	2.0%

(※) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

要約包括利益計算書

	(単位: 億円)		
	当四半期	前年同期	増減
	実績	実績	
	a	b	a-b
当期純利益	101	93	8
その他の包括利益	-33	168	-201
当期包括利益合計	68	261	-193
当期包括利益の帰属 ;			
当社株主	59	243	-184
非支配持分	9	18	-9

キャッシュ・フローの状況

	(単位: 億円)	
	当四半期	前年同期
	実績	実績
営業活動によるCF	-112	294
投資活動によるCF	32	-18
(フリーCF合計)	(-80)	(276)
財務活動によるCF	-43	-158
現金及び現金同等物の期末残高	4,069	4,404

(注1) 売上高(日本基準)は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものではありません。

(注2) 基礎的収益力
 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)
 + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(注3) 将来情報に関するご注意
 上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

(単位：億円)

経営成績

	14/6期 実績	13/6期 実績	増減	15/3期 見通し	進捗率 (対見通し)
売上高（日本基準）（※1）	9,469	10,074	▲ 605	42,300	22.4%
売上総利益	472	500	▲ 28	2,060	22.9%
(売上総利益率)	(4.98%)	(4.96%)	(+0.02%)	(4.87%)	
機械	158	169	▲ 11	760	20.8%
エネルギー・金属	55	56	▲ 1	240	22.9%
化学	96	98	▲ 2	400	24.0%
生活産業	144	149	▲ 5	580	24.8%
その他	19	28	▲ 9	80	23.8%
販管費	▲ 380	▲ 380	+ 0	▲ 1,560	
その他の収益・費用	6	▲ 8	+ 14	▲ 100	
営業活動に係る利益	98	112	▲ 14	400	24.5%
金融収益・費用	▲ 22	▲ 25	+ 3	▲ 115	
持分法による投資損益	73	53	+ 20	265	
税引前利益	149	140	+ 9	550	27.1%
当期純利益	101	93	+ 8	375	26.9%
(内訳)					
当社株主帰属	89	79	+ 10	330	27.0%
機械	2	▲ 5	+ 7	40	5.0%
エネルギー・金属	35	9	+ 26	145	24.1%
化学	19	22	▲ 3	80	23.8%
生活産業	34	35	▲ 1	105	32.4%
その他	▲ 1	18	▲ 19	▲ 40	-
非支配持分	12	14	▲ 2	45	
基礎的収益力（※2）	142	147	▲ 5	650	
収益	4,514	4,597	▲ 83		
包括利益（当社株主帰属）	59	243	▲ 184		

(※1) 売上高（日本基準）は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものでもありません。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益
(単位：億円)

財政状態

	14/6末	14/3末	増減	15/3末 見通し
総資産	21,941	22,202	▲ 261	22,600
自己資本（※3）	4,659	4,599	+ 60	4,800
自己資本比率	21.2%	20.7%	+ 0.5%	21.2%
ネット有利子負債	6,523	6,402	+ 121	6,700
ネットDER（倍）	1.40	1.39	+ 0.01	1.40
リスクアセット	3,300	3,500	▲ 200	-
リスクアセット/自己資本（倍）	0.7	0.8	▲ 0.1	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(※4) 将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

前年同期比増減要因

- 機械部門
 - ・海外自動車関連子会社の販売台数の減少等により売上総利益は減益となるも、販管費および為替差損益の改善等により、当期純利益は増益
- エネルギー・金属部門
 - ・石炭価格の低迷により売上総利益は減益となるも、前年同期に一部権益で計上した廃坑費用の反動や、持分法による投資損益の増加もあり、当期純利益は増益
- 化学部門
 - ・メタノールの市況変動等の影響により、売上総利益、当期純利益ともに減益
- 生活産業部門
 - ・一部肥料事業の取扱数量減少等により減益
- その他
 - ・前年同期に計上した資産入替に伴う資産売却益の反動等により減益

足元の状況

- 機械部門
 - ・航空機関連事業等の堅調な推移を見込むも、中南米自動車事業における通貨切り下げリスクには注視が必要
- エネルギー・金属部門
 - ・見通しに対して概ね順調な進捗
- 化学部門
 - ・メタノール市況変動の影響はあるも、アジア地域を中心とした合成樹脂取引等が堅調に推移しており、概ね見通し通り
- 生活産業部門
 - ・海外工業団地事業等を中心に堅調に推移しており、通期見通しに対して順調な進捗
- その他
 - ・概ね見通し通り

商品市況・為替

	2014年度市況前提 (年平均)	2014年度市況実績 (4~6月平均)	2014年度市況実績 (7月末時点)
原油（Brent）(*1)	\$100/bbl	\$109.7/bbl	\$106.0/bbl
石炭（一般炭）(*2)	\$82/t	\$81.8/t	\$69.1/t
モリブデン	\$10/lb	\$13.6/lb	\$13.1/lb
ニッケル(*3)	\$7/lb	1~3月平均 \$6.6/lb	\$8.5/lb
為替(*4)	¥100/\$	¥101.9/\$	¥102.9/\$

(*1) 原油の収益感応度は、\$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度の影響

(*2) 石炭の市況実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格

(*3) ニッケルについては1月~12月の平均市況を記載

(*4) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間4億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間2億円程度、自己資本で20億円程度の影響